

事務事業名		青果物等価格安定事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	農林水産部農林課		会計	款
	課長名	菅原 博幸		項	目
	係 名	農政係	電話	27-3111	事業
	担当者	鈴木 真央	内線	7122	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・生産者が農協を通じて出荷した農産物の価格の低落時に備え、県農畜産物価格安定基金協会へ県、市町村、農業団体、生産者で基金の積み立てを行う。(負担割合は県30%、市町村20%、農業団体20%、農業者30%) ・当市で加入している農産物はたまねぎ、いちご、パンプキン。 ・市場価格等を勘案した農産物平均価格から保証基準額を定め、その基準を下回った青果物等を対象に基金協会から補給金が交付される。 ・市は、基金協会からの請求に基づき基金積立負担金を納入する。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円)	
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計 (A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計 (B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

事業実績なし

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

基金協会からの請求に基づき、基金積立負担金を納入する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

岩手県農畜産物価格安定基金協会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

安定的に生産農家の支援をしてもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 申込数量(青果物)	千kg
イ 申込数量(花壇苗)	千トレー
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 参画団体数	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 対象農家が受給した補給金額	千円
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	220	0	0	0	152	600
		事業費計 (A)	千 円	220	0	0	0	152	600
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	16	16	16	16	16	16
		人件費計 (B)	千 円	64	64	64	64	64	64
トータルコスト(A)+(B)		千 円	284	64	64	64	216	664	
⑤活動指標		ア	千kg	182	121	121	121	120	121
		イ	千トレー	0.9	0.6	0.6	1.6	0.6	0.6
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	53	51	51	51	51	51
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	千円	44	2	851	666	1,085	80
		シ							
		ス							

事務事業ID	0503	事務事業名	青果物等価格安定事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

補給金交付により、経営の安定化及び農産物の安定的な市場流通を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

農産物のブランド化や産地直売施設の増加により、販売競争が激しくなっている。

夏秋ピーマンについては、28年度よりいわて平泉農協に編入されることで国事業である指定野菜価格安定事業に格上げされ、農業者の負担が軽減された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

生産者から継続して実施してほしいという強い要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農産物の価格低落時に補給金を交付することにより、農産物の価格安定化に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 補給金交付事業の廃止により、農家の販売収入が不安定になり、生産農家の減少及び生産量の減少につながる。市全体の、農業振興を推進するためには公共の関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 岩手県農畜産物価格安定基金協会に負担金を支出する事業であることから、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 農産物の価格低落時に補給金を交付することは、生産農家の安定経営に結びつくことから、引き続き事業を実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 補給金交付事業の廃止により、生産者の販売収入が不安定になり、生産者の減少に結びつくことから、廃止は出来ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 業務方法書に定められた方法で、積立負担金を計算しているので削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 補給金財源になっている基金への積立額は市町村が20%に対し、受益者である生産者は30%となっており適正であるといえる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 特になし		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
特になし		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	農業振興・生産者の所得の安定を図っていくため必要な事業であり、生産者も費用負担しており現状維持で継続する。